

# 日本電子出版協会 第36回通常総会

## 【議 題】

議題1 2020年度事業報告および収支決算案承認の件

議題2 2021年度事業計画案および収支予算案承認の件

議題3 2021年度理事、監事選任の件

## 報告事項

- ・ 新任役員承認の件
- ・ 委員会委員長委嘱の件

# 日本電子出版協会 2021年度第36回通常総会 2021年度事業報告書案

## 1. 会員の概況

2021年2月19日における会員社総数は法人110社、特別会員10社、特別個人会員9名です。

## 2. 事業の概況および成果

- 1) 一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）は、日本の電子出版を普及・発展させることを目的として設立されました。出版社、電気メーカー、ソフトハウス、印刷会社など幅広い業界の会員社が参加し活動を行っています。

当協会の活動は、役員会、定例会、各種委員会が中心となっており、電子出版発展のための研究、セミナー開催、技術仕様の標準化、業界への提言、会員間の情報交換やビジネス促進などを行っています。現在の主な委員会は、定例会運営委員会、広報委員会、プラットフォーム委員会、著作権委員会、ビジネス研究委員会、レファレンス委員会、電子図書館委員会などがあり、積極的に活動しています。

委員会へは、会員社であれば誰でも参加することができ、それぞれの業務や関心領域に合わせて選択可能です。これまでに、マルチメディア出版研究委員会、EPUB研究会やTTS研究会など時代の変化に合わせて多くの活動を行って参りました。

現在活動している専門委員会は7委員会です。各委員会の活動内容は下記の通りです。①**定例会運営委員会**：タイムリーなテーマの定例会の企画・開催を中心に会員に情報獲得機会を提供しています。②**広報委員会**：JEPAの活動や電子出版の普及について内外に伝えています。③**プラットフォーム委員会**：各種プラットフォームの調査、紹介の他、文字セット、電子教科書、eラーニングなどの課題研究を行っています。④**著作権委員会**：電子出版に関わる著作権の研究と関連知識の普及を図っています。⑤**ビジネス研究委員会**：電子出版に関わる技術・情報の幅広い収集やその交換等を通して、電子出版ビジネスの効率的な推進方法を研究しています。⑥**レファレンス委員会**：辞書およびレファレンス資料の電子化の標準化などを研究しています。⑦**電子図書館委員会**：世界的にも動き出した電子図書館の仕組みや運営方法を出版ビジネスとの関わりの視点から検討しています。

- 2) 電子出版市場は、ICTを生かした辞書、法律、医学、学習教材などの知識サービス系は堅調に推移していますが、学術系分野ではまだ課題を抱えています。2019年後半からは教育のICT化を中心にさまざまな動きが活発化しています。また、電子出版市場全体では、2020年は前年比で28.0%増の3931億円と大きく伸長しました。

- 3) 2020年度におけるJEPAの事業は、新型コロナウイルスへの対策下にあつて、セミナーや委員会などをオンラインで開催する方向に大きく舵を切りました。詳しくは各委員会の活動報告に示しますが、オンラインの活動が開始されてから委員会やセミナーは活発に催され、研究と共にそれぞれの活動領域にふさわしい各種セミナーを開催しました。

緊急事態宣言により3か月はセミナー開催の休止を余儀なくされたものの、年間に開催したセミナーは25回にのぼり、オンラインでは席数の制限がなくなり、参加登録者は延べ5000名(前年2300名)近くに達しました。

## 3. 2020年度 各専門委員会活動報告 と 2021年度活動計画 (別紙)

## (別紙) 2020年度 各専門委員会活動報告と2021年度計画

### 定例会運営委員会 2020年度活動報告

井野口委員長

定例会委員会では、計13回のセミナーを実施しました(参考:2019年度実績は16回)。2020年度は、定例会に限らずJEPA主催のセミナー事業全体が、新型コロナウイルスの感染拡大に大きく影響を受けることとなりました。定例会としてのセミナーも、2月までは従来の形でのリアル会場で実施をしていましたが、4月の緊急事態宣言発出にともない、予定していた分も含めて当面中止とすることとなりました。

一方で、オンラインでのセミナー実施についての検討を開始し、6月にはZoomとYoutubeLive!を併用したオンラインセミナーの試行を開始しました。委員会・事務局とも試行錯誤をしながらではありますが、以降、オンラインセミナーとして回を重ねてきています。

個々のセミナーへの参加状況は下記に記載の通りですが、各セミナーは講師の方の許諾が得られる限りはYoutubeにアーカイブされています。リアルタイムでの参加以外にも、多いものでは1000回以上視聴されており、「電子出版協会」チャンネル登録者数も、2021年2月4日現在:206名となっています。

テーマにより幅はありますが、多いもので300名近い参加をいただいたものもありました。定番の人気テーマのみならず、教育や教科書など関心の高いタイムリーな内容や、他では聞くことができない専門性の高いテーマ、実績に基づいた電子出版関連企業の実例など、バリエーションを持たせたことに加え、オンライン化により参加のハードルが下がった結果と考えています。一方で、参加者のネットワークづくりの機会創出については、まだ工夫できる余地が残されていると考えますので、引き続き次年度の課題としてまいります。

#### ●セミナー実績

2020/1/8 新春講演会 2020年の電子出版はどうなる？

HON.jp News Blog 編集長・NPO法人HON.jp 理事長 鷹野 凌 氏

・参加者計:85(会員:55、非会員:30)

セミナー収入:90,000円(3,000円x30名)

2020/2/12 GIGA スクール構想に向けた新たな教育プラットフォームの形

NEC 初中等教育・教育産業マーケット担当部長 田畑 太嗣氏

株式会社日教販 執行役員デジタル事業部長 加藤 幸彦氏

・参加者計:108(会員:74、非会員:34)

セミナー収入:102,000円(3,000円x34名)

\*以上は、麹町 紀尾井町ビル4F パピレス大会議室にて実施。以降は、オンライン(Zoom/YouTubeLive!)による開催。会費は、会員・非会員とも無料。

2020/6/22 「海外事例に見た電子出版ニューノーマルの可能性と問題点を再研究」

辻本 英二 氏(デジタルタグポート株式会社 代表)

・申込数:122/300

2020/7/29 教育の情報化と障害を持つ子どもへの対応

山田 肇 氏(東洋大学名誉教授)

・申込数:131

2020/8/19 3週間でオンライン開催に転換した図書館総合展の記録と報告

長沖 竜二 氏(図書館総合展運営委員会 事務局長)

・申込数:139、参加者数:YoutubeLive 95、Zoom 50

2020/8/28 コロナ禍で加速するCBT(コンピュータを使ったテスト)

劉 東岳 氏(学研ホールディングス、学研教育総合研究所)

・申込数:328、参加者数:YoutubeLive 150、Zoom 60

2020/9/2 コロナ禍で大学電子図書館の利用急増！ Maruzen eBook Library

田端 勇 氏（丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部）

・申込数：278、参加者数：YoutubeLive 150、Zoom 70

2020/10/14 「創作のエコシステム」をつくる、note の挑戦

加藤貞顕 氏（note 株式会社 代表取締役 CEO）

\*昨年度 JEPA 電子出版アワード「大賞」受賞

・申込数：274、参加者数：YoutubeLive 180、Zoom 60

\*Youtube のアーカイブはなし

2020/10/27 書籍をデジタルの視点で「デジタル・ヒューマニティズ」とは

永崎 研宣 氏（一般社団法人 人文情報学研究所 主席研究員）

・申込数：130、参加者数：YoutubeLive 50、Zoom 35

2020/11/5 Google：教育 ICT 系サービスのご紹介

小出泰久 氏（Google for Education 日本統括）

上原玲 氏（同 市場開発担当課長（兼）Google for Education 認定トレーナー）

・申込数：387、参加者数：YoutubeLive 210、Zoom 80

\*Youtube のアーカイブはなし

2020/11/17 海外出版動向 2020

大原ケイ 氏

・申込数：210、参加者数：YoutubeLive 90、Zoom 60

2020/12/1 マイクロソフト：教育 ICT サービス、プロダクトのご紹介

佐藤 正浩氏（日本マイクロソフト株式会社 文教営業統括本部初等中等教育 ICT ソリューション担当部長）

・申込数：167、参加者数：YoutubeLive 110、Zoom 30

2020/12/9 GIGA スクール構想(学校のパソコン 1 人 1 台)、最前線からの報告

ICON 中村義和事務局長、藤原清幸情報発信部会長、太田泉学校支援部会長、碓井梨恵利用促進部会長

・申込数：308、参加者数：YoutubeLive 150、Zoom 60

## 定例会運営委員会 2021 年度活動計画

新型コロナウイルス感染拡大の状況が見通しにくい現段階ではありますが、次年度につきましても、「最新市場動向やタイムリーな情報を業界を超えて収集し、会員社に有益なテーマを探索する」という定例会運営委員会の基本的な考え方は踏襲してまいります。運営方としては、当面はオンラインセミナーをベースとし、これまで培われてきた JEPA のネットワークやセミナー運営の知見を引継ぎつつ、オンラインでのセミナー運営のノウハウも蓄積しながら、以下の方針で運営していきます。

1.会員の関心が高い分野を基本としつつ、電子出版がビジネスとして実業フェイズとなってきたことを踏まえ、技術的テーマ、教育関係、販売・マーケティング、コンテンツ関連、デザイン関連等々の電子出版に関わる各ジャンルや、専門性、一般性、トレンド、基礎等のバランスなどを意識したテーマ設定、講師選定を行う。

2.講師による講演を基本としながらも、講演後のオンライン交流会をはじめ、テーマに応じて柔軟な形式を検討、設定し参加者間の交流を図る。

2020 年度はコロナ禍による予定中止などもあり回数としては前年減となりましたが、21 年度はオンラインセミナーの効率化により 2019 年度以上の実施回数を目指します。

なお、セミナーについては、従来 JEPA 非会員のご参加については有料としておりましたが、オンライン

化に伴い、現在は無料で参加が可能としています。まずは JEPA としてセミナー活動の継続とオンライン開催のノウハウ蓄積、幅広い参加を目的として無料での実施を判断したものです。2021 年度についても、当面は、これまでとおり無料とし、オンラインセミナー+講師との交流会、およびアーカイブ動画の公開という形をとることとなりますが、一方で、会員社/非会員社の機会公平性・納得性やセミナーの財政的な安定運営、質の維持のための手法についても、検討・試行をしていきたいと思えます。

また、定例会で取り上げるテーマや講師の方につきましては、引き続き会員各社からのリクエストを歓迎しております。ご要望をお寄せいただければ、検討させていただきますので、ぜひ事務局宛ご連絡下さい。また、定例会委員もあわせて募集しております。理事社以外の会員社も含めて、ご参加をお待ちしております。

#### 定例会委員会

委員長 井野口正之 JTB パブリッシング

委員 古橋明子 旺文社 デジタル事業部ビジネスプロデュースグループエキスパート

委員 山口隆志 大修館書店 電子出版開発室

委員 沼田久美 医書ジェーピー株式会社 事業統括部長

委員 下川和男 イースト 代表取締役会長

委員 清水 隆 JEPA 事務局長

\*2020 年 11 月に、これまで委員を務めていただいていた医学書院 大竹善二郎さんが退任され、医書ジェーピー 沼田久美さんが新任となりました。

1) 「今さら聞けない電子出版の始め方」セミナーの検討・企画・実施

→ 2020 年 9 月 17 日 ZOOM+Youtube にて実施

講師 ワイズネット 山本有希子氏

申し込み者 約 300 名

Youtube アクセス 687 回(2021/1/19 現在)

2) JEPA サイトのアクセス増につながる施策の検討・実施

→ 具体的なアクションは実施できなかったが、コロナ禍とオンラインセミナー実施の影響か、サイトアクセス数は増大した。

2019 年度 2020 年度

ユーザー数 52676 人 64692 人(+22.8%)

セッション数 72065 人 85471 人(+18.6%)

ページビュー 128071PV 143905PV(+12.4%)

3) JEPA 入会促進につながる広報施策の検討・実施

→ 「今さけ」セミナー実施によるシナジー効果に期待

4) JEPA 電子出版アワード 2020 の実施運営・投票および告知強化策の検討

→ 受賞式は、ZOOM+Youtube にて実施した。

大賞は、デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会「ジャパンサーチ」

## 広報委員会 2021 年度活動方針

1) 「今さら聞けない電子出版の始め方」セミナーの継続実施

・ JEPA 入会促進とプレゼンス拡大を目的とする

2) JEPA サイトのアクセス増につながる施策の検討・実施

・ コロナ禍で有効な施策を考える

3) JEPA 電子出版アワード 2021 の実施運営・投票

## プラットフォーム委員会 2020 年度活動報告

下川委員長

### ●セミナー実績

JEPA の 2020 年度 25 本のセミナー、イベントを開催  
コロナで 3、4、5 月はナシ。以降堰を切ったように開催したので、例年と同等の本数となった。  
日本電子出版協会 Youtube チャンネルができて、12 本を公開。視聴数 1000 を突破した映像も。

### ●ICT CONNECT 21 (略称 ICON、JEPA として参加) ictconnect21.jp

・GIGA スクール構想で大忙し。今年 4 月には 900 万台を供給。

### ●eLearning Awards Forum (JEPA から実行委員、最終選考委員として参加)

・「日本電子出版協会 会長賞」の授与。JEPA の負担は選考作業と賞状のみ。  
2020/11/11(水) 会長が賞状を授与

### ●日本 IMS 協会 (イーストから運営委員として参加、JEPA との連絡) imsjapan.org

・毎月、運営員会を開催。GIGA スクールで存在感が増している。

### ●AI データ活用コンソーシアム(イースト/JEPA 併記で参加) aidata.or.jp

・データ基盤、知財・契約などの WG が活発。紙文書活用 SWG 設置

### ●Advanced Publishing Lab(APL) aplab.jp

・慶應 SFC+講談社/小学館/集英社/KADOKAWA/メディアドゥ  
・JEPA として運営に協力(下川：広報リーダー)

## プラットフォーム委員会 2021 年度活動計画

### ●セミナー ⇒定例会委員会

### ●ICT CONNECT 21

・国際連携 SWG に参加 上智 田村先生、慶應 芦村さん、ICON 石坂さん、・・・  
・GIGA スクールでインフラとデバイスが行き渡るので、今後、コンテンツの出番となる。

### ●eLearning Awards Forum

・今年度も 11 月に 2 トラックで 1 週間ほど開催予定。

### ●日本 IMS 協会

・LTI(相互運用)、QTI(テスト CBT)、OneRoster(校務教務連携)、OpenBadge(デジタル証書)など  
・教育のデジタル化での様々な「相互運用性」を提唱する団体なので GIGA で注目を集めている。

### ●AI データ活用コンソーシアム

・データ基盤を発表後、紙文書活用 SWG を再起動。

### ●Advanced Publishing Lab (APL)

・今年度で終了

※「入手困難資料」について、電子出版を推進する側としての意見集約を図りたい。

### ●プラットフォーム研究委員会

委員長	下川 和男	イースト
副委員長	生駒 大壱	旺文社
副委員長	井芹 昌信	インプレス
副委員長	岡山 将也	日立コンサルティング
副委員長	小林 龍生	JEPA フェロー
副委員長	村田 真	JEPA 技術主任
副委員長	清水 隆	事務局長

■2020 年のセミナー

春からセミナー企画を進めたものの、新型コロナ状況において、セミナー開催が遅れ、9 月からオンラインセミナーを開催した。

●「著作権入門セミナー」(eBP と共催) : Zoom/YouTube によるオンラインセミナー

講師：村瀬拓男弁護士

- ・9 月 18 日 「著作権入門セミナー1—著作権制度の基礎」、登録：412 名
- ・9 月 25 日 「著作権入門セミナー2—権利の内容（支分権）、権利制限規定」、登録：329 名
- ・10 月 7 日 「著作権入門セミナー3—近時の法改正」、登録：354 名

●JEPA 著作権実務セミナー

講師：池村聡弁護士、

- ・1 月 27 日 (水)「出版業界と近時の著作権法改正動向」、登録：422 名

●著作権委員会アンケート

- ・7 月 7 日に第 2 回アンケートをリリース

著作権委員会 2021 年度活動計画

■2021 年のセミナー

●「著作権入門セミナー」

講師：村瀬拓男弁護士

- ・6 月～7 月に 2～3 回で計画 「著作権の基礎」「契約実務の基本、著作権関連の動向」など

●「JEPA 著作権セミナー」

講師：松田政行弁護士・山崎弁護士

- ・出版社・編集者のための著作権法総講義（シリーズで企画）

●JEPA 著作権実務セミナー

- ・池村聡弁護士によるシリーズとして、会員とのオンライン三ーディングなどによりテーマを絞っていく

■著作権委員会委員

清水 隆 (JEPA) 委員長

田岡 孝紀 (翔泳社)

森 誠一郎 (自由国民社)

関戸 雅男 (研究社)

横山 明彦 (旺文社)

鈴木 道典 (イースト)

三瓶 徹 (JEPA)



1. 委員構成（50音順）＜16名＞（敬称略）

・天谷修身	アスク出版	・阿部絵美麻	ブックスキャン
・今里美幸	実教出版	・太田智徳	ユニフォトプレスインターナショナル
・大橋牧子	ギルド	・岡山将也(委員長)	日立コンサルティング
・小島正彌(副委員長)	ダイナコムウェア	・小林誠	農山漁村文化協会
・権田陽一郎	創基	・辻本英二	デジタルタグポート
・勝野成基	セットアップ	・藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー
・山本幸太郎(副委員長)	想隆社	・神宮司信也	特別個人会員
・三瓶 徹	JEPA 顧問	・清水 隆	JEPA 事務局長

2. 2020年活動報告

- ① コロナ禍の状態から当初茶話会と技術展を9月以降に延期にしたが、結果コロナが収まらず、技術展は中止とした。一方、茶話会はオンラインでも開催できるということで「コロナ禍関連のアクセシビリティについて」検討を開始した。テーマとして、「実用で役立つ（外国人向けの）日本語」や「いいデザインとアクセシビリティ：人が理解できるデザインとは：インクルーシブデザイン」といったアイデアが出されたが、議論している最中、教育現場では急速に対面授業に代わるものとして、オンライン授業等の非対面授業が進んでいた。特に再開のめどが立たない大学では、オンライン授業が主流となり、教育現場を取り巻くオンライン授業の環境が問題になっていた。そこでコロナ禍でのテーマとして、「オンライン授業を取り巻く環境」とし、東京大学大学院工学系研究科准教授の美馬先生にご登壇頂き、高等教育現場におけるオンライン授業を取り巻く環境についてお話し頂いた。少人数のゼミ形式の茶話会ゼミでは、活発な質疑応答がされて大いに盛り上がった。
- ② また、感染拡大防止策で出版界がどんな影響を受けたのか、JEPAとして何か発信できることは無いか？ということで、JEPA会員社からアンケートをとってみたいかどうかという話題が上がり、Slack上で議論を開始し、委員会でも熱い議論が交わされた。アンケートについては、感染拡大の影響下で『出版を止めるな！』というテーマにおいて、18項目の質問を用意してアンケートを準備した（実施は2021年1月～2月となった）。

## ビジネス研究委員会 2021 年活動計画

### ● 委員構成（50音順）＜15名＞（敬称略/あいうえお順）

天谷修身	アスク出版	阿部絵美麻	ブックスキャン
今里美幸	実教出版	太田智徳	ユニフォトプレスインターナショナル
大橋牧子	ギルド	岡山将也(委員長)	日立コンサルティング
勝野成基	セットアップ	小島正彌(副委員長)	ダイナコムウェア
小林誠	農山漁村文化協会	辻本英二	デジタルタグポート
藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー	山本幸太郎(副委員長)	想隆社
神宮司信也	特別個人会員	三瓶 徹	JEPA 顧問
清水 隆	JEPA 事務局長		

### 3. 活動指針

ビジネス研究委員会は、委員会発足時から「電子出版の新しいビジネスの立ち上げのヒントとなるインキュベーション的な活動を行う」ことをテーマにして活動しております。どういうビジネスができるか、マーケットを開拓できるかを模索し、実際のビジネス現場から、その背景/実情/課題/将来を知ることが会員の方々のビジネスの助けとなると考え、より実践的な活動を進めて参ります。

### 4. 活動内容

メインテーマ：「ビジネスインキュベーションの促進のための茶話会ワークショップ及び茶話会ゼミの開催」

参加者が議論しながら新しいアイデアを模索する場として、新しいビジネス（サービス）展開に結びつけられる、テーマ別のワークショップ(茶話会)を開催致します。一般的なセミナーとは異なる、対話側の茶話会です。

2020 年は、コロナ禍ではありましたが、1 回だけ開催することができ、通算 8 回目の茶話会ゼミを達成しました。参加者からも参加してよかったと勉強になった等々のコメントが寄せられています。2021 年はより新しいビジネスにつながるよう最新の先端 IT や DX に関する話題を提供できるようにして参ります。この茶話会の狙いは、出版関係者の皆さんが持つ、関心事、課題、悩み、展望について情報交換や、若手や電子出版に携わっていない出版関係者にとって、より広い視野を得たり、他社メンバーとの交流によって新たな発想を得られたりできる場の提供です。

現在想定している 2021 年のワークショップのテーマは、「アクセシビリティ」、「音の技術と文字文化」、「with コロナでの図書館の役割」、「電子書籍におけるメタデータの役割と合理的なスキームとしてのメタデータの普及」、「ライセンス（利用権）販売」、「教育に必要な画像/映像コンテンツの権利処理」、「民間におけるデータの権利処理」と言った JEPA 会員社が必要な IT や DX に関する新しい技術、欧米で流行っているネタを想定しています。できるだけ JEPA 会員社に利益があるネタを展開していきたいと思っています。その他、リクエストは随時募集しておりますので、JEPA 事務局（ビジ研）までご連絡下さい。

●委員会

委員会ミーティングは隔月(原則奇数月) 開催しました。

2020 年 1 月定例 2/6、KADOKAWA 会議室で開催。7 名参加。

2020 年 3 月定例 3/5 予定だったが中止。

2020 年 5 月定例 5/14、オンラインで開催。11 名参加。

2020 年 7 月定例 7/6、オンラインで開催。8 名参加

2020 年 9 月定例 9/3、オンラインで開催。8 名参加。

2020 年 11 月定例 11/5、オンラインで開催。6 名参加。

●辞書 XML の国際標準フォーマット策定

「IEC 62605」(Interchange format for e-dictionaries) は改訂原案の国際投票が 3 月に終了し、現在最終稿準備中。2021 年中に ed.3 公開予定です。

●辞書アプリの年別ダウンロード実数推移

2020 年 12 月、JEPA ホームページで調査結果を公開しました。

<https://www.jepa.or.jp/pressrelease/20201217/>

3 回目となる今回調査では「ストア販売」と「アプリ内課金」を分け、iOS アプリでの急速なコンテンツアプリ移行を可視化することができました。

レファレンス委員会 2021 年度活動計画

●情報共有と意見交換

デジタル辞書のビジネスモデル、デジタル辞書や辞書編集に関連する新技術やノウハウ、デジタル標準やユーザビリティへの対応等について、情報共有と意見交換を進めます。

●辞書関連技術の国際標準化推進

2011 年に IEC TC100/TA10 に協力して策定した辞書 XML の国際標準フォーマット「IEC 62605」のメンテナンスと普及に努めます。今年度中に ed.3 が公開される予定です。

●デジタル辞書に関する調査と統計資料の公開

「辞書アプリの年別ダウンロード実数推移」について、調査を継続します。

委員会メンバー

天谷修身 アスク

永田健児 デジタルアシスト

荻野真友子 三省堂

長野香子 くもん出版

片岡正弘 富士通

那須文隆 旺文社

金川浩 小学館

廣瀬恵理奈 三省堂

木村一彦 大修館書店

福士学 旺文社

坂倉基 KADOKAWA

松本千晶 研究社

関山健治 中部大学

吉田兼一 小学館

田沢あかね 学研プラス

清水隆 JEPA 事務局

## 2020 年度事業報告、および 2021 年度事業計画（案）

## 1. 委員構成（50 音順）

天谷 幹夫	パピレス	岡山 将也	日立コンサルティング
金原 俊	医学書院	三瓶 徹	JEPA 顧問
清水 隆	JEPA 事務局長	鈴木 秀生	学研ホールディングス
中山 正樹	JEPA 顧問	堀 鉄彦	コンテンツジャパン
松田 真美	医学中央雑誌刊行会	柳 明生	イースト
山岡 功	大日本印刷		

※宇田川 信生氏（元紀伊國屋書店）、高野 郁子氏（元三省堂）が 2020 年 3 月末に退任された

## 2. 2020 年度（2020 年 1 月～12 月）事業報告

- (1) 定例会を 12 回実施（1/9、2/13、3/12、4/9、5/14、6/11、7/9、8/13、9/10、10/8、11/12、12/10）、5 月以降は zoom でウェブ開催とした。
- (2) 小中学校を対象とした電子図書館構想（三瓶構想）の企画と推進 — 定例会における検討、出版社のヒアリングを行ったほか、「図書館総合展」にてフォーラム「緊急提言 今こそ国は学校電子図書館の用意を」を開催した（11 月 4 日）。更に、この内容を JEPA 提言に展開することとなった（下記参照）。
- (3) 委員会において関連サービスの分析を行った。2020 年度は特にコロナ禍において電子図書館を含む電子配信サービスの利用が飛躍的に増えたことが大きな話題であった。

## 「緊急提言 今こそ国は学校電子図書館の準備を！」

**提言**

1. 国は 1 人 1 台の端末環境整備に合わせて直接、全国一律、全ての小中学校に 5 万点の読み放題の電子図書館サービスを提供する。
2. サービス利用料は、全額、国の負担とする。

**提案の背景**

今まで文部科学省は学校図書館図書標準を示して、各自治体の予算に上乗せした地方交付税措置により本の整備を進めてきました。

この標準によると、1 学級しかない小さな小学校の図書館の蔵書数は 2,400 冊でいいとされています。一方、18 学級ある小学校では 10,360 冊となっています。

その達成率も小学校で 66%、中学校で 55.9%に留まっています。

これは明らかに公平性を欠いています。離島、中山間地域等の地理的条件に関わらず、教育の質と機会均等を確保することが重要です。

電子図書館は建物も不要で、全国に 1 つのクラウド電子図書館があれば何万冊でも提供でき、地域格差は解消されます。

コロナ禍を機に GIGA スクール構想が加速し、1 人 1 台の端末環境が整備されようとしています。

その結果、児童生徒が 1 人 1 台 PC を持ち、教科書がデジタル化しても、参照したい学校図書館にある図書資料は紙のまま、という状況になります。電子図書館を用意すれば、書籍、辞書、百科事典、地図、郷土資料、更には海外の出版物など、豊富で質の高いコンテンツをその場で参照できます。

生徒全員で同じ資料を読んで議論することもできます。

電子図書館は全国に 1 つのクラウド電子図書館があれば済みます。緊急に行うには、各自治体の教育委員会まかせではなく、すなわち地方交付税措置ではなく、文科省自身が直接、全国一律、小学校 20,095 校、中学校 10,325 校から同時アクセス無制限の 5 万点の読み放題の電子図書館サービスを提供すべきと考えます。

### ご参考

2016年2月ホワイトハウスがOpen eBooks プロジェクトの立ち上げを発表  
米国では以下の通り、数百万人の学生に、数千冊の教育用電子書籍が提供されています。

<https://www.whitehouse.gov/blog/2016/02/23/now-available-library-opportunity>

<https://www.jepa.or.jp/edupubinfo/openebooks/>

### 3. 2021年度（2021年1月～12月）事業計画

- (1) 小中学校を対象とした電子図書館構想の提言と推進
- (2) 電子図書館サービスにおいてポイントとなる事柄（アクセシビリティ、電子コンテンツのID・書誌フォーマットなど）の現状分析と提言
- (3) 電子図書館をテーマにしたセミナー・見学会の実施
- (4) その他、目的達成に必要なこと

# 決 算 報 告 書

---

(第 11 期)

自 令和 2 年 1 月 1 日  
至 令和 2 年 12 月 31 日

一般社団法人日本電子出版協会

## 貸借対照表

令和 2 年 12 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	6,302,875	5,490,289	812,586
現金	10,957	35,756	△24,799
振替口座／ゆうちょ銀行	34,382	34,382	
普通預金／文化産業	1,669,544	1,657,489	12,055
普通預金／みずほ	3,198,896	2,329,780	869,116
普通預金／UFJ	1,389,096	1,432,882	△43,786
未収金		1,356,000	△1,356,000
流動資産合計	6,302,875	6,846,289	△543,414
<b>固定資産</b>			
特定資産			
寄付受入預金	245,346	245,344	2
特定資産合計	245,346	245,344	2
その他固定資産			
什器備品	3	3	
電話加入権	45,800	45,800	
敷金	720,000	720,000	
その他固定資産合計	765,803	765,803	0
固定資産合計	1,011,149	1,011,147	2
資産合計	7,314,024	7,857,436	△543,412
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金		1,381,681	△1,381,681
前受会費金	2,740,000	3,880,000	△1,140,000
預り金	375,756	206,439	169,317
流動負債合計	3,115,756	5,468,120	△2,352,364
負債合計	3,115,756	5,468,120	△2,352,364
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>指定正味財産</b>			
寄付金	245,344	245,344	
指定正味財産合計	245,344	245,344	0
<b>一般正味財産</b>	3,952,924	2,143,972	1,808,952
正味財産合計	4,198,268	2,389,316	1,808,952
負債及び正味財産合計	7,314,024	7,857,436	△543,412

## 収 支 計 算 書

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日 (決算) まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算	当月発生	決 算 額	予算残高	残存率
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入	12,500,000	0	12,352,000	148,000	1.2
会費収入	12,500,000		12,352,000	148,000	1.2
雑収入	0	0	108	△108	
受取利息収入			58	△58	
雑収入			50	△50	
事業活動収入計	12,500,000	0	12,352,108	147,892	1.2
事業活動支出					
事業費支出	2,210,000	203,869	1,693,225	516,775	23.4
理事会費	200,000			200,000	100.0
総務委員会費	250,000		282,616	△32,616	△13.0
定例会運営委員会費	200,000		18,781	181,219	90.6
広報委員会費	900,000	163,859	826,235	73,765	8.2
著作権委員会費	150,000		111,743	38,257	25.5
デジタル情報ビジネス研究委員会費	150,000	40,010	93,879	56,121	37.4
電子図書館委員会費	150,000		122,046	27,954	18.6
プラットフォーム研究委員会費	60,000		237,925	△177,925	△296.5
レファレンス研究委員会費	150,000			150,000	100.0
管理費支出	10,445,442	842,677	8,849,932	1,595,510	15.3
弁護士報酬	660,000	55,000	660,000	0	0.0
会計士等報酬	510,000	198,000	506,000	4,000	0.8
事務委託費	6,000,000	400,000	5,000,000	1,000,000	16.7
旅費交通費	900,000	19,964	414,312	485,688	54.0
通信費	110,000	6,090	85,753	24,247	22.0
消耗品費	250,000	3,950	62,868	187,132	74.9
新聞図書費	44,000		131,052	△87,052	△197.8
賃借料	1,851,432	157,143	1,885,716	△34,284	△1.9
租税公課	70,010		70,010	0	0.0
雑費	50,000	2,530	34,221	15,779	31.6
事業活動支出計	12,655,442	1,046,546	10,543,157	2,112,285	16.7
事業活動収支差額	△155,442	△1,046,546	1,808,951	△1,964,393	***.*
II 投資活動収支の部					
投資活動収支差額	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	△155,442	△1,046,546	1,808,951	△1,964,393	***.*
前期繰越収支差額	1,378,170	0	1,378,170	0	0.0
次期繰越収支差額	1,222,728	△1,046,546	3,187,121	△1,964,393	△160.7



正味財産増減計算書

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	12,616,000	14,895,000	△2,279,000
会費収入	12,352,000	12,765,000	△413,000
セミナー会費収入	264,000	2,130,000	△1,866,000
事業収益	2,646,135	5,964,000	△3,317,865
請負事業収入	2,646,135	5,964,000	△3,317,865
雑収益	109	50	59
受取利息	59	50	9
雑収益計	50	50	0
經常収益計	15,262,244	20,859,050	△5,596,806
經常費用			
事業費	4,603,360	9,407,825	△4,804,465
理事會費		152,861	△152,861
総務委員會費	282,616	226,141	56,475
定例会運営委員會費	210,781	939,003	△728,222
広報委員會費	826,235	989,318	△163,083
著作権委員會費	111,743	414,081	△302,338
デジタル情報ビジネス研究委員會費	93,879	126,167	△32,288
電子図書館委員會費	122,046	154,963	△32,917
プラットフォーム研究委員會費	431,360	675,181	△243,821
レファレンス研究委員會費		42,110	△42,110
業務委託費	2,524,700	5,688,000	△3,163,300
管理費	8,849,932	10,557,920	△1,707,988
弁護士報酬	660,000	651,000	9,000
會計士等報酬	506,000	545,760	△39,760
事務委託費	5,000,000	6,000,000	△1,000,000
旅費交通費	414,312	908,364	△494,052
通信費	85,753	93,748	△7,995
消耗品費	62,868	304,319	△241,451
新聞図書費	131,052	55,652	75,400
賃借料	1,885,716	1,862,860	22,856
保険料		19,000	△19,000
租税公課	70,010	81,009	△10,999
雑費	34,221	36,208	△1,987
經常費用計	13,453,292	19,965,745	△6,512,453
評価損益等調整前当期經常増減額	1,808,952	893,305	915,647
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,808,952	893,305	915,647
經常外増減の部			
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,808,952	893,305	915,647
一般正味財産期首残高	2,143,972	1,250,667	893,305
一般正味財産期末残高	3,952,924	2,143,972	1,808,952
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	245,344	245,344	0
指定正味財産期末残高	245,344	245,344	0
III 正味財産期末残高	4,198,268	2,389,316	1,808,952

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

1. 「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産		0	0	
寄付受入預金	245,344	0	0	245,344
合 計	245,344	0	0	245,344

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
寄付受入預金	245,344	( 245,344)	( 0)	( 0)
合 計	245,344	( 245,344)	( 0)	( 0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
コピー機	784,875	784,874	1
パソコン (中古)	20,985	20,984	1
空気清浄機 (中古)	10,815	10,814	1
合 計	816,675	816,672	3

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金			0	0		
E PUB支援寄付金	不特定多数	245,344	0	0	245,344	指定正味財産
合 計		245,344	0	0	245,344	

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

### 7. その他

#### (1) その他

##### 1. 受取寄付金

平成24年度より電子書籍用ファイル・フォーマット規格（EPUB）の標準化活動支援の為に寄付金を募集しています。

預金通帳に振り込まれた受取寄付金は貸借対照表の固定資産の部の寄付受入預金として計上されています。

## 監査報告書

私たちは、一般社団法人日本電子出版協会の令和2年1月1日から令和2年12月31日に至る第11回事業年度、旧日本電子出版協会から通算して第35事業年度における会務の執行並びに同年度の一般会計につき監査を実施した。

監査の結果、会務の執行は当協会の規約に従い総会並びに役員会の決議に基づき誠実に  
行われており、また上記の一般会計はいずれも適正に処理されており、各決算報告書は協  
会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

令和3年2月1日

監 事 齊藤 真木



監 事 山下 浩



## 2021年度予算案

## 資料 3

勘定科目	2021年度予算(案)	2020年度決算(案)	2020年度予算	2019年度決算
会費収入	11,500,000	12,352,000	12,500,000	12,765,000
会費収入合計	11,500,000	12,352,000	12,500,000	12,765,000
受取利息		58		49
雑収入		50		0
雑収入合計		108		49
当月収入合計(A)	11,500,000	12,352,108	12,500,000	12,765,049
理事会	200,000		200,000	152,861
総務委員会	250,000	282,616	250,000	226,141
定例会運営委員会	200,000	18,781	200,000	-401,997
広報委員会	900,000	826,235	900,000	989,318
著作権委員会	150,000	111,743	150,000	-119,919
ビジネス研究委員会	150,000	93,879	150,000	126,167
レファレンス研究委員会	150,000		150,000	42,110
電子図書館委員会	150,000	122,046	150,000	154,963
プラットフォーム研究委員会	300,000	237,925	300,000	399,110
業務委託	-240,000		-240,000	-254,929
事業費合計	2,210,000	1,693,225	2,210,000	1,313,825
弁護士顧問料	660,000	660,000	660,000	651,000
公認会計士費	510,000	506,000	510,000	545,760
事務局費	5,000,000	5,000,000	6,000,000	6,000,000
旅費交通費	500,000	414,312	900,000	908,364
通信費	110,000	85,753	110,000	93,748
賃借料	1,440,000	1,885,716	1,851,432	1,862,860
保険料	20,000		0	19,000
消耗品費	250,000	62,868	250,000	304,319
減価償却費	0	0	0	0
新聞図書費	100,000	131,052	44,000	55,652
租税公課	70,010	70,010	70,010	81,009
雑費	100,000	34,221	50,000	36,208
管理費合計	8,760,010	8,849,932	10,445,442	10,557,920
事業費・管理費合計	10,970,010	10,543,157	12,655,442	11,871,745
当期収支差額	529,990	1,808,951	-155,442	893,304
前期繰越収支差額	3,187,119	1,378,168	1,378,168	484,864
次期繰越収支差額	3,717,109	3,187,119	1,222,726	1,378,168

# 日本電子出版協会 2021年度 理事及び監事 案

資料 4

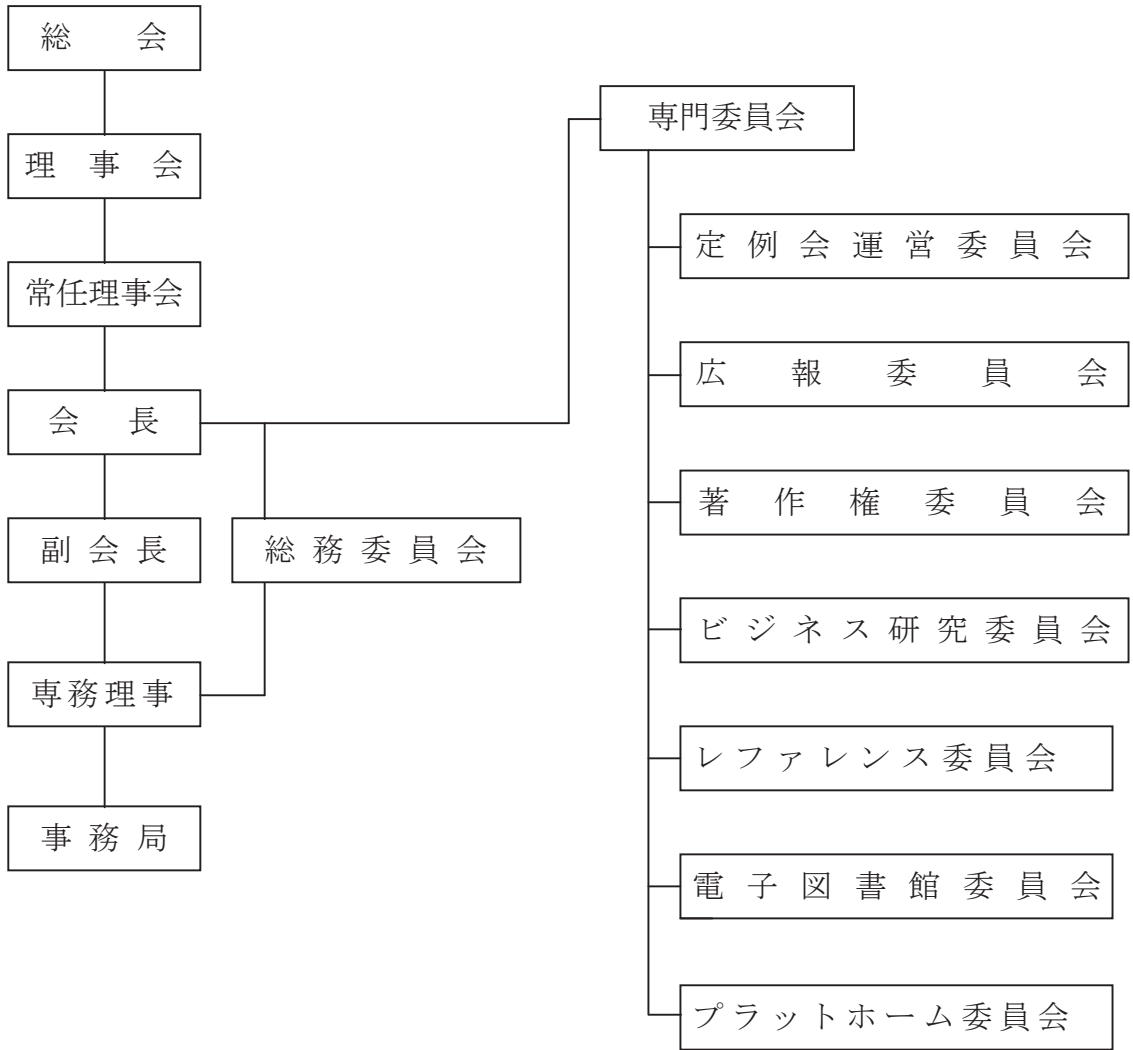
理事	天谷修身	(株)アスク
〃	下川和男	イースト(株)
〃	照井哲哉	(株イーブックイニシアティブジャパン)
〃	金原俊	(株)医学書院
〃	松田真美	NPO 医学中央雑誌刊行会
〃	入谷芳孝	(株)岩波書店
〃	井芹昌信	(株)インプレスHD
〃	生駒大壱	(株)旺文社
〃	関戸雅男	(株)研究社
〃	前田俊秀	(株)三修社/ブレイン
〃	神藤利章	(株)三省堂
〃	田岡孝紀	(株)翔泳社
〃	田中敏隆	(株)小学館
〃	柴田静也	(株)新潮社
〃	井野口正之	(株)JTBパブリッシング
〃	番沢仁識	(株)大修館書店
〃	吉岡健治	大日本印刷(株)
〃	永田健児	(株)デジタルアシスト
〃	田原恭二	凸版印刷(株)
〃	小関基宏	(株)NHK出版
〃	萩原誠	萩原印刷(株)
〃	天谷幹夫	(株)パピレス
〃	岡山将也	(株)日立コンサルティング
〃	片岡正弘	(株)富士通
〃	田丸健三郎	日本マイクロソフト(株)
〃	黒川弘一	光村図書出版(株)
〃	太田智徳	(株)ユニフォトプレスインターナショナル
監事	斉藤真木	(株)じほう
〃	山下浩	日外アソシエーツ(株)

顧問	三瓶徹	元事務局長
	梅津幸一	元副会長
	村田真	JEPA技術主任(CTO)
	小林龍生	JEPAフェロー(fellow)
	田村恭久	JEPAフェロー(fellow)
	中山正樹	JEPAフェロー(fellow)

# JEPA組織図

## 資料 5

それぞれの委員会内には、委員長の方針のもとで様々な分科会や勉強会が作られています。



## 2021 年度 J E P A 委員会委員長の委嘱

一般社団法人 日本電子出版協会 会長 金原 俊

### 総務委員会

委員長 天谷 幹夫 (パピレス 取締役会長)

### 定例会運営委員会

委員長 井野口 正之 (JTB パブリッシング)

### 広報委員会

委員長 生駒 大壺 (旺文社 代表取締役社長)

### プラットフォーム研究委員会

委員長 下川 和男 (イースト 取締役会長)

### 著作権委員会

委員長 清水 隆 (JEPA 事務局長)

### ビジネス研究委員会

委員長 岡山 将也 (日立コンサルティング シニアマネージャー)

### レファレンス委員会

委員長 永田 健児 (デジタルアシスト 代表取締役社長)

### 電子図書館委員会

委員長 三瓶 徹 (JEPA 顧問)



# JEPA会員社

(2021年2月1日現在)

一般社団法人 ICT CONNECT 21  
株式会社明石書店  
株式会社ACCESS  
垂細垂印刷株式会社  
株式会社アスク  
株式会社アトラス  
アドビシステムズ(株)  
アールジービー株式会社  
(社)家の光協会  
(株)医学書院  
医学中央雑誌刊行会  
医書ジェーピー株式会社  
株式会社イワタ  
(株)岩波書店  
株式会社インフォシティ  
(株)インプレスホールディングス  
イースト(株)  
(株)イーブック イニシアティブ ジャパン  
一般社団法人e-Learning Initiative Japan  
株式会社エイアールディー  
合同会社 英徳社  
SBクリエイティブ株式会社  
株式会社エスペラントシステム  
(株)NHK出版  
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社  
株式会社エムオン・エンタテインメント  
(株)旺文社  
O2O Book Biz株式会社  
株式会社KADOKAWA  
有限会社カネバン  
(株)かんき出版  
株式会社カンゼン  
(株)学研ホールディングス  
(株)紀伊國屋書店  
株式会社 杏林舎  
株式会社技術評論社  
有限会社ギルド  
株式会社クリーク・アンド・リバー社  
株式会社グラベルロード  
(株)研究社  
コスモテック株式会社  
コスモピア株式会社  
コーレル株式会社  
有限会社サイパック  
(株)三修社/(株)ブレイン  
(株)三省堂  
三美印刷株式会社  
株式会社三陽社  
三和書籍有限会社  
株式会社 春陽堂書店  
(株)翔泳社  
(株)小学館  
株式会社新興出版社啓林館  
(株)新潮社  
株式会社CCCメディアハウス

株式会社シーティーイー  
株式会社JTBパブリッシング  
実教出版株式会社  
株式会社じほう  
株式会社自由国民社  
株式会社ジークス  
(株)精興社  
株式会社誠文堂新光社  
(株)世界文化ホールディングス  
株式会社セットアップ  
(株)税務研究会  
全国大学生協同組合連合会  
株式会社創基  
壮光舎印刷(株)  
株式会社想隆社  
(株)大修館書店  
ダイナコムウェア株式会社  
大日本印刷(株)  
(株)デジタルアシスト  
株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン  
デジタルタグボート株式会社  
(株)とうこう・あい  
凸版印刷株式会社  
豊国印刷株式会社  
(株)南江堂  
日外アソシエーツ(株)  
日経印刷株式会社  
株式会社日経BP  
株式会社日本教文社  
一般社団法人日本IMS協会  
一般社団法人 日本オープンオンライン教育推進協議会  
日本マイクロソフト(株)  
株式会社ネットラーニング  
(社)農山漁村文化協会  
ハイテクノロジーエクスプローラー株式会社  
萩原印刷株式会社  
株式会社ハースト婦人画報社  
(株)バピレス  
(株)日立コンサルティング  
富士通(株)  
株式会社ブックスキャン  
株式会社ブックモールジャパン  
株式会社ベネッセコーポレーション  
NPO法人HON.jp  
株式会社マイトベシックスサービス  
株式会社 前田麻名デザイン事務所  
有限会社マーリンクレイン  
光村図書出版  
株式会社明友社  
メディアチューンズ株式会社  
株式会社メディアドゥ  
株式会社物書堂  
(株)有斐閣  
(株)ユニフォトプレスインターナショナル  
(株)リイド社